

15. 患者安全－治療・処置に関連した合併症

手入力	自動計算	整理番号	収集項目	定義	望ましい測定日・測定期間	調査開始日	調査終了日	一定期間を調査対象とする場合の換算値 (換算せずに実際のデータを入れてください)	提出データ (一定期間を調査対象とする場合の換算値)	単位	
											標準伝記
○			132 人工呼吸器延べ装着日数	1)期間中の退院患者を対象とし、入院中における人工呼吸器延べ装着日数を記入する。 2)非侵襲的人工呼吸器によるものは除く。 3)JコードはJ045である。	年間					人日	人日
○			133 人工呼吸器使用患者数	1)期間中の退院患者を対象とし、入院中における人工呼吸器使用患者数を記入する。 2)非侵襲的人工呼吸器によるものは除く。 3)JコードはJ045である。	年間					人	人
○			134 麻酔に伴う合併症発生件数 (A. 危機的偶発症)	1)期間中に、麻酔によって、危機的偶発症が生じた件数を記入する。 2)危機的偶発症とは心停止、高度低血症、高度低酸素血症、高度不整脈、その他の危機的偶発症などをさす。 3)日本麻酔科学会に提出しているデータをもとに記入する。	年間					件	件
○			135 麻酔に伴う合併症発生件数 (B. 神経系偶発症：中枢性)	1)期間中に、麻酔によって、中枢性の神経系偶発症が生じた件数を記入する。 2)中枢性の神経系偶発症とは、脳血管障害、脳浮腫、脊髄損傷などをさす。 3)日本麻酔科学会に提出しているデータをもとに記入する。	年間					件	件
○			136 麻酔に伴う合併症発生件数 (C. 神経系偶発症：末梢性)	1)期間中に、麻酔によって、末梢性の神経系偶発症が生じた件数を記入する。 2)末梢性の神経系偶発症とは末梢神経損傷などをさす。 3)日本麻酔科学会に提出しているデータをもとに記入する。	年間					件	件
○			137 麻酔に伴う合併症発生件数 (D. その他)	1)期間中に、麻酔によって、A.危機的偶発症、B.中枢性の神経系偶発症、C.末梢性の神経系偶発症以外の合併症が生じた件数を記入する。 2)日本麻酔科学会に提出しているデータをもとに記入する。	年間					件	件
○			138 安全装置つきの静脈留置針の購入本数	1)期間中の、安全装置つきの静脈留置針の購入本数を記入する。	年間					本	本
○			139 全静脈留置針 (安全装置あり・なし) の購入本数	1)期間中の、静脈留置針の購入本数を記入する。 2)安全装置のあるなしを問わない。	年間					本	本

注：調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

16. 患者安全－警鐘事例

手入力	自動計算	整理番号	収集項目	定義	望ましい測定日・測定期間	調査開始日	調査終了日	一定期間を調査対象とする場合の換算値 (換算せずに実際のデータを入れてください)	提出データ (一定期間を調査対象とする場合の換算値)	単位	
											標準伝記
○			140 鎮静後処置を必要とした患者数	1)期間中の入院患者を対象とし、外来患者は含まない。 2)覚醒している患者で、鎮痛剤や鎮静剤により呼吸抑制、呼吸停止、心停止などを起こしたことにより新たな処置を必要とした患者数を記入する。	年間					人	人
○			141 医薬品・医療用具の副作用報告件数	1)「医療機関等からの医薬品又は医療用具についての副作用、感染症及び不具合報告の実施要領の改訂について(平成16年5月12日薬食発第0512002号)」に基づく期間中の報告件数を記入する。 2)医療用具の場合は、健康被害が発生するおそれのある不具合を含む。	年間					件	件

注：調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

17. 患者安全—その他ケア関連有害事象

手入力 標準転記	自動計算 新規取集 管理会計 DPC	整理 番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を 調査対象とする 場合の実 測値 (換算せずに実 際のデータを入 れてください)	単位	提出データ (一定期間を 調査対象とする 場合の換 算値)	単位
○		142	転倒・転落件数	1)期間中に医療施設内で発生した一切の転倒・転落の総件数。	年間				件		件
○		143	転倒・転落件数 (程度1)	1)期間中に医療施設内で発生した一切の転倒・転落のうち、転倒・転落を原因とした障害を伴わなかった件数。	年間				件		件
○		144	転倒・転落件数 (程度2-1)	1)期間中に医療施設内で発生した一切の転倒・転落のうち、転倒・転落を原因とした後遺症を残さず、また在院日数の延長を生じなかった件数。	年間				件		件
○		145	転倒・転落件数 (程度2-2)	1)期間中に医療施設内で発生した一切の転倒・転落のうち、転倒・転落を原因とした後遺症を残さなかったものの、在院日数の延長を生じた件数。	年間				件		件
○		146	転倒・転落件数 (程度2-3)	1)期間中に医療施設内で発生した一切の転倒・転落のうち、転倒・転落を原因とした後遺症が生じた症例、あるいは死亡に至った症例。	年間				件		件
○		147	褥創新規発生患者 数	1)期間中の入院患者を対象とし、当該入院後に褥創を新規発症した患者数を記入する。褥創のステージは問わない	年間				人		人
	○	148	褥創患者数 (NPUAPステージ 4)	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)期間中の入院患者を対象とし、DPC様式1の定義に従って患者数を記入する。	7月～ 10月				人		人
○		149	中心静脈確保件数	1)期間中の入院患者を対象とし、中心静脈確保件数の医事算定件数を記入する。	年間				件		件
○		150	中心静脈確保時の 合併症発生件数	1)期間中の入院患者を対象とし、中心静脈確保時の医原性気胸および動脈穿刺の発症件数。 2)インシデント・アクシデント報告の件数を記入する。	年間				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

18. 療養環境・患者サービス

手入力 帳簿転記	自動計 算	新 規 取 扱	管 理 会 計	D P C	監 理 番 号	取 集 項 目	定 義	望 ま し い 測 定 日 ・ 測 定 期 間	調 査 開 始 日	調 査 終 了 日	一 定 期 間 を 調 査 対 象 と す る 場 合 の 実 測 値 (換 算 せ ず に 実 際 の デ ー タ を 入 れ て く だ さ い)	単 位	提 出 デ ー タ (一 定 期 間 を 調 査 対 象 と す る 場 合 の 換 算 値)	単 位		
															有 無	有 無
○					151	患者・家族からの相談窓口の有無	1)患者・家族のための相談室又は相談窓口が設置され、担当者が配置されている場合、「有」とする。	10月1日現在							有無	
○					152	患者・家族から受けた相談の延べ件数	1)期間中に患者・家族(入院外来不問)から相談を受けソーシャルワークを行った延べ件数を記入する。 2)医療ソーシャルワーカーが実施したものに限り、業務は「医療ソーシャルワーカー業務指針(平成14年11月29日)」に基づく。ただし地域活動援助、デイケア等グループ援助件数は含まない。	年間					件		件	
○					153	患者及び家族からのクレーム件数(外来)	1)期間中に外来患者・家族からクレームをうけた件数。 2)「クレーム」とは、「文書化されたクレーム」を対象とする(投書、インシデントレポート、ホームページへの書き込み、メール等が該当)。	年間					件		件	
○					154	患者及び家族からのクレーム件数(入院)	1)期間中に入院患者・家族からクレームをうけた件数。 2)「クレーム」とは、「文書化されたクレーム」を対象とする(投書、インシデントレポート、ホームページへの書き込み、メール等が該当)	年間					件		件	
○					155	入院患者満足度調査実施の有無	1)入院患者に対して満足度調査を定期的(年一回以上)に実施している場合、「有」とする。	10月1日現在								有無
○					156	外来患者満足度調査実施の有無	1)外来患者に対して満足度調査を定期的(年一回以上)に実施している場合、「有」とする。	10月1日現在								有無
○					157	院内禁煙実施の状況	1)以下の1~4より最もあてはまる状況を選択し、該当する数値を記入する。 2)精神科、緩和ケア病棟については対象としない。 3)【選択回答】 1敷地内を含む全面禁煙 2全館禁煙 3分煙 4配慮無し。	10月1日現在								該当する数値を記入
○					158	デイルームの有無	1)デイルームとは入院患者がくつろいだり、談話するためのスペースのことをさす。 2)全ての入院患者がデイルームを利用できる場合、「有」とする。	10月1日現在								有無
○					159	入院患者のためのインターネット接続の可否	1)ベッドサイドに接続プラグが存在し、一般病床におけるすべての入院患者がインターネットを利用できる環境が整備されていれば、「可」とする。	10月1日現在								可否
○					160	選択食加算件数	1)期間中の退院患者について、当該入院中の選択食の加算件数を記入する。	年間					件		件	
○					161	選択食対象患者数	1)期間中の退院患者について、当該入院中の選択食の対象患者数を記入する。	年間					人		人	
○					162	入院栄養指導件数	1)期間中の退院患者について、当該入院中の入院栄養指導の加算件数を記入する。	年間					件		件	
○					163	選択メニューの有無	1)給食「選択メニュー加算」が算定可能な場合、「有」とする。	10月1日現在								有無

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

18. 療養環境・患者サービス(つづき)

手入力	自動計算	整理番号	収集項目	定義	望ましい測定日・測定期間	調査開始日	調査終了日	一定期間を調査対象とする場合の算出値 (換算せずに実際のデータを入れてください)	単位	提出データ (一定期間を調査対象とする場合の換算値)	単位
○			164 患者学習室の有無	1)学習室として院内に独立した部屋がある場合、「有」とする。	10月1日 現在						有無
○			165 患者情報誌の定期的発行の有無	1)患者に配布するための、病院や疾患等に関する情報誌を定期的に発行していれば、「有」とする。 2)発行の頻度は問わない。	10月1日 現在						有無
○			166 週あたり面会可能時間	1)調査日時点における一般病棟の週間面会可能時間。 ※例:平日15時から19時/土日10時から19時の場合、4時間×5日(平日)+9時間×2日(土日)=38時間。	10月1日 現在						時間
○			167 接遇研修実施回数	1)全部門を対象とする接遇研修の年間実施回数を記入する。 2)新人向け研修など一部職員を対象とした研修は含まない。	年間					回	回
○			168 病院機能評価認定取得の有無	1)日本医療機能評価機構病院機能評価の認定を取得している場合、「有」とする	10月1日 現在						有無
○			169 ISO取得の有無	1)ISOの認定を取得している場合、「有」とする。種類は問わない。	10月1日 現在						有無
○			170 ホームページによる診療実績の開示有無	1)ホームページ上で全診療科別に取扱上位の疾患名・手術名とその件数を公開し、誰でも閲覧できる状態であれば「有」とする	10月1日 現在						有無
○			171 ホームページによる専門医の在籍状況の開示有無	1)ホームページ上で日本医学会に加盟する学会の認定する専門医数を全診療科別に公開し、誰でも閲覧できる状態であれば「有」とする	10月1日 現在						有無

19. 職員の労働安全衛生

手入力	自動計算	整理番号	収集項目	定義	望ましい測定日・測定期間	調査開始日	調査終了日	一定期間を調査対象とする場合の算出値 (換算せずに実際のデータを入れてください)	単位	提出データ (一定期間を調査対象とする場合の換算値)	単位
○			172 医師の健康診断受診率	1)調査年度の健康診断受診率を記入する。 2)診療に携わる(患者または検体に接する可能性のある)、常勤および非常勤の医師を対象とする。 3)大学院生および届出診療医は対象外とする。	年間				%		%
○			173 看護師の健康診断受診率	1)調査年度の健康診断受診率を記入する。 2)常勤および非常勤の看護師を対象とする。	年間				%		%
○			174 職員満足度調査実施の有無	1)職員に対して満足度調査を定期的(年一回以上)に実施している場合、「有」とする。	10月1日 現在						有無
○			175 病院職員の労災件数	1)労働安全衛生規則第97条に基づき所轄労働基準監督署長に提出した期間中の労働者死傷病報告件数を記入する。 2)報告件数については重複も含めてカウントする	年間					件	件
○			176 医療従事者の針刺し事故件数	1)期間中の注射針・点滴針などによる医療従事者の針刺し事故の報告件数を記入する。 2)報告件数については重複も含めてカウントする	年間					件	件
○			177 設備事故件数	1)労働安全衛生規則第96条に基づき所轄労働基準監督署長に提出した期間中の事故報告件数(様式第22号)を記入する。 2)設備事故とは、ボイラー事故、火災等をさす。	年間					件	件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

20. 薬剤管理

手入力	自動計算		整理番号	収集項目	定義	望ましい測定日・測定期間	調査開始日	調査終了日	一定期間を調査対象とする場合の薬剤濃度 (換算せずに実際のデータを入れてください)	単位	提出データ (一定期間を調査対象とする場合の換算値)	単位
	帳票転記	新規収集										
○			178	処方箋発行件数 (院内処方箋)	1)院内処方箋とは、入院処方箋(内服外注射)と院内外処方箋(内服外注射)を指す。 2)処方箋はRp数で計算する。	年間				件		件
○			179	処方箋発行件数 (院外処方箋)	1)処方箋はRp数で計算する。	年間				件		件
○			180	疑義照会件数 (院内処方箋)	1)期間中に薬剤師法第24条に基づき疑義照会を行った件数を記入する。 2)1枚の処方箋について2項目の疑義照会を行った場合には2件と計上する。 3)院内処方箋とは、入院処方箋(内服外注射)と院内外処方箋(内服外注射)を指す。	年間				件		件
○			181	処方変更件数(院内処方箋)	1)期間中に処方薬剤師によって適正な内容へ変更された件数を記入する。 2)疑義照会の結果処方を変更した例に限る。 3)1枚の処方箋について2件の変更が生じた場合には2件と計上する。 4)院内処方箋とは、入院処方箋(内服外注射)と院内外処方箋(内服外注射)を指す。	年間				件		件
○			182	服薬指導実施件数	1)期間中の入院患者を対象とした、薬剤管理指導料の算定件数を記入する。	年間				件		件
○			183	薬剤師による無菌製剤調製件数	1)期間中に薬剤師が無菌製剤を調製した件数を記入する。 2)診療報酬上の算定件数には関わらない。 3)入院・外来の別を問わない	年間				件		件
○			184	医薬品採用品目数	1)採用品目数は薬剤の種類に限り、包装規格の相違については問わない。 2)10月1日現在で処方できる品目数を記入する。	10月1日現在						品目

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

21. 輸血管理

手入力	自動計算		整理番号	収集項目	定義	望ましい測定日・測定期間	調査開始日	調査終了日	一定期間を調査対象とする場合の薬剤濃度 (換算せずに実際のデータを入れてください)	単位	提出データ (一定期間を調査対象とする場合の換算値)	単位
	帳票転記	新規収集										
○			185	輸血実施患者数	1)期間中の入院患者を対象とし、輸血を実施した患者数を記入する。 2)当該入院で複数回輸血が行われた場合でも、1患者1入院あたり1カウントで算出する。	年間				人		人
○			186	輸血実施手術患者数	1)期間中の入院患者を対象とし、手術に関連した輸血を実施した患者数を記入する。 2)当該入院で複数回輸血が行われた場合でも、1患者1入院あたり1カウントで算出する。	年間				人		人
○			187	自己輸血実施患者数	1)期間中の入院患者を対象とし、自己輸血を実施した患者数を記入する。 2)当該入院で複数回輸血が行われた場合でも、1患者1入院あたり1カウントで算出する。	年間				人		人
○			188	誤輸血患者数	1)誤輸血とは、ABOまたはRh式血液型不適合の血液や血液製剤、または事前に不適合と判明している血清を間違えて投与した事例をさす。	年間				人		人

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

22. 検査・診断領域

手入力 帳票 転記	自動計 算 新規 収集 管理 会計	D P C	整理 番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を 調査対象とす る場合の突 測値 (換算せずに実 際のデータを入 れてください)	単位	提出データ (一定期間を 調査対象とす る場合の換 算値)	単位
○				189 病理医数	1)日本病理学会が認定する病理専門医で、病理部の業務に専従する医師数を記入する。	10月1日 現在						人
○				190 剖検実施患者数	1)期間中の退院患者を対象とし、病理解剖が行われた患者の数を記入する。 2)法医学解剖は除く。	年間					人	人
○				191 CPC (臨床病理検 討会) の検討症例 数	1)病理医が参加している、院内横断的な症例検討会で検討された症例数を記入する 2)学外で解剖が行われた症例について、解剖を担当した医師を招いて実施したCPCにおける症例は検討症例数に含める。 3)症例は、自院での死亡退院を対象とする。	年間				症例	症例	
○				192 資格取得技師数	1)技師として働いている職員のうち、二級臨床検査士、一級臨床検査士、緊急臨床検査士、細胞検査士、認定輸血検査技師、認定臨床微生物検査技師、認定血液検査技師、超音波検査士、認定サイトメトリー技術者、日本糖尿病療養指導士、臨床細胞遺伝学認定士、染色体分析技術認定士、認定臨床化学者のいずれかの資格を取得していればカウントする。 2)一人で複数の資格を取得している場合には、1人1カウントとする。 3)常勤および非常勤で働いている職員の実数を記入する。	10月1日 現在						人
○				193 全技師数	1)検査部で働いている技術系職員の総数を計上する。臨床検査技師の資格を保有せずに検査部で検査業務を行っている職員も含む。 2)常勤および非常勤で働いている職員の実数を記入する。	10月1日 現在						人
○				194 臨床検査専門医数	1)臨床検査医学会により認定された専門医の数を記入する 2)非常勤の医師については常勤換算し(別紙2定義)、常勤との合計を記入する。	10月1日 現在						人
○				195 外部精度管理実施 項目数	1)日本医師会あるいは日本臨床衛生検査技師会が行っている臨床検査精度管理調査へ参加している場合に、その参加項目数を記入する。	10月1日 現在						項目
○				196 CT実施件数	1)期間中のCT検査実施件数を記入する。 2)部位ごとの延べ件数を記入する。	年間					件	件
○				197 MRI実施件数	1)期間中のMRI検査実施件数を記入する。 2)部位ごとの延べ件数を記入する。	年間					件	件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

23. 病院施設

手入力	自動計算		整理番号	取集項目	定義	望ましい測定日・測定期間	調査開始日	調査終了日	一定期間を調査対象とする場合の突測値 (換算せず突測のデータを入れてください)	単位	提出データ (一定期間を調査対象とする場合の換算値)	単位
	編纂取集	管理会計										
○			198	敷地面積 (専用)	1)「専用」とは病院が使用している敷地をさす 2)「共用」との境界が判然としない場合、主として病院が使用している敷地を「専用」とする 3)小数点以下第1位を四捨五入し整数値を記入する	10月1日 現在						m ²
○			199	敷地面積 (共用)	1)「共用」とは病院が使用している敷地以外をさす 2)「専用」との境界が判然としない場合、上記定義による専用敷地面積以外を「共用」とする 3)小数点以下第1位を四捨五入し整数値を記入する	10月1日 現在						m ²
○			200	総建築面積	1)建築面積とは「建物建っている面積」をさし、原則として「建物の水平投影面積」をさし、出窓は含まない。軒の出は1m以下の場合には含まない 2)建築面積＝敷地面積×建ぺい率で算出。建ぺい率とは「建築面積の敷地面積に対する割合」をいう 3)小数点以下第1位を四捨五入し、整数値を記入する 4)建築面積は、施設実態調査または病院資料の調査結果(整数値)を用いてもよい	10月1日 現在						m ²
○			201	建築面積 (耐震(免震も含む))	1)建築面積とは「建物建っている面積」をさし、原則として「建物の水平投影面積」をさし、出窓は含まない。軒の出は1m以下の場合には含まない 2)新耐震設計基準の制定された昭和56年以降の建物については耐震設計基準を満たしているものとする。それ以前に建てられたものについては耐震構造指標(Is値=0.7以上)を満たしている建物を「耐震建物」とする 3)小数点以下第1位を四捨五入し、整数値を記入する 4)建築面積は、施設実態調査または病院資料の調査結果(整数値)を用いてもよい	10月1日 現在						m ²
○			202	建築面積 (免震のみ)	1)建築面積とは「建物建っている面積」をさし、原則として「建物の水平投影面積」をさし、出窓は含まない。軒の出は1m以下の場合には含まない 2)免震とは、建物の足元を地面から切り離し、その間に免震装置を組み込んで地震の激しいゆれが建物に伝わらないようにする構造をさす。 3)小数点以下第1位を四捨五入し、整数値を記入する 4)建築面積は、施設実態調査または病院資料の調査結果(整数値)を用いてもよい	10月1日 現在						m ²
○			203	建築面積 (耐火)	1)建築面積とは「建物建っている面積」をさし、原則として「建物の水平投影面積」をさし、出窓は含まない。軒の出は1m以下の場合には含まない 2)小数点以下第1位を四捨五入し、整数値を記入する 3)「耐火」とは、鉄筋コンクリート造、煉瓦造等の構造で、建築基準法第107条に定められた耐火性能を有する建物をいう。「準耐火」は含まない。 4)建築面積は、施設実態調査または病院資料の調査結果を用いてもよい	10月1日 現在						m ²
○			204	建築延面積 (耐震(免震も含む))	1)「建築延面積」とは病院業務の用に供するすべての建物について現存している部分の延床面積をさし、職員宿舎、付属養成所、研究施設は除く 2)新耐震設計基準の制定された昭和56年以降の建物については耐震設計基準を満たしているものとする。それ以前に建てられたものについては耐震構造指標(Is値=0.7以上)を満たしている建物を「耐震建物」とする 3)小数点以下第1位を四捨五入し、整数値を記入する 4)建築延面積は、施設実態調査または病院資料の調査結果を用いてもよい	10月1日 現在						m ²
○			205	建築延面積 (免震のみ)	1)「建築延面積」とは病院業務の用に供するすべての建物について現存している部分の延床面積をさし、職員宿舎、付属養成所、研究施設は除く 2)免震とは、建物の足元を地面から切り離し、その間に免震装置を組み込んで地震の激しいゆれが建物に伝わらないようにする構造をさす。 3)小数点以下第1位を四捨五入し、整数値を記入する 4)建築延面積は、施設実態調査または病院資料の調査結果を用いてもよい	10月1日 現在						m ²
○			206	建築延面積 (耐火)	1)「建築延面積」とは病院業務の用に供するすべての建物について現存している部分の延床面積をさし、職員宿舎、付属養成所、研究施設は除く 2)小数点以下第1位を四捨五入し、整数値を記入する 3)「耐火」とは、鉄筋コンクリート造、煉瓦造等の構造で、建築基準法第107条に定められた耐火性能を有する建物をいう。「準耐火」は含まない。 4)建築延面積は、施設実態調査または病院資料の調査結果を用いてもよい	10月1日 現在						m ²

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

II. 専門領域別

1. 循環器領域

手入力 標準 記載	自動 計算 D P C	整理 番号	収集項目	定義	最も 近い 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の集計値 (集計せずに実際の データを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
○		207	心臓血管外科手術 (難易度 A) 件数	1)期間中に行われた別紙に定義する難易度Aに該当する手術件数を記入する。 2)期間中の各手術件数の総和を計上する。 3)別紙とは、補足資料④手術術式難易度表をさす。	年間				件		件
○		208	心臓血管外科手術 (難易度 B) 件数	1)期間中に行われた別紙に定義する難易度Bに該当する手術件数を記入する。 2)期間中の各手術件数の総和を計上する。 3)別紙とは、補足資料④手術術式難易度表をさす。	年間				件		件
○		209	心臓血管外科手術 (難易度 C) 件数	1)期間中に行われた別紙に定義する難易度Cに該当する手術件数を記入する。 2)期間中の各手術件数の総和を計上する。 3)別紙とは、補足資料④手術術式難易度表をさす。	年間				件		件
○		210	心臓血管外科手術 (その他) 件数	1)期間中に行われた別紙に定義する難易度A～Cに該当しない手術件数を記入する。 2)別紙とは、補足資料④手術術式難易度表をさす。	年間				件		件
○		211	ペースメーカー植 え込み件数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。	7月～ 10月				件		件
○		212	電気生理学的検査 件数	心内電極を用いた電気生理学的検査を実施した件数。(ペースメーカー植込みのみの症例は除く)	年間				件		件
○		213	心臓カテーテルイ ンターベンション 件数	1)期間中に行われた実施件数を記入する。 2)外部から依頼を受けたものを含む。 3)血栓溶解剤の全身投与のみの場合は含まない。	年間				件		件
○		214	緊急心臓カテー テル件数	1)期間中に行われた心臓カテーテルインターベンションのうち、予定外に行わ れた検査件数を記入する。	年間				件		件
○		215	全心臓カテーテル 実施例の平均放射 線照射時間	1)期間中に行われた心臓カテーテルインターベンションについて、検査室で記 録している照射時間より、一件あたりの平均照射時間を算出する。	年間				分		分
○		216	人工心臓を使用し ない冠動脈、大動 脈バイパス移植術 件数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)DPC(様式1)より以下の項目について抽出し該当する件数を記入する。 2)期間中に冠動脈、大動脈バイパス移植術(Kコード:K588、K588.1、K588.2)を 施行された患者のうち人工心臓を使用しなかった(様式1の「補助療法」なし) 症例件数を記入する。	7月～ 10月				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

2. 消化器領域

手入力 標準 記載	自動 計算 新規 記載	管理 会計 D P C	整理 番号	収集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の実測値 (換算せずに実際 のデータを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
				217 腹部外科手術(高 難度手術)件数	1)期間中に行われた別紙に定義する高難度手術に該当する手術件数を記入 する。 2)期間中の各手術件数の総和を計上する。 3)別紙とは、補足資料⑤手術術式難易度をさす。	年間				件		件
				218 腹部外科手術(中 難度手術)件数	1)期間中に行われた別紙に定義する中難度手術に該当する手術件数を記入 する。 2)期間中の各手術件数の総和を計上する。 3)別紙とは、補足資料⑤手術術式難易度をさす。	年間				件		件
				219 腹部外科手術(低 難度手術)件数	1)期間中に行われた別紙に定義する低難度手術に該当する手術件数を記入 する。 2)期間中の各手術件数の総和を計上する。 3)別紙とは、補足資料⑤手術術式難易度をさす。	年間				件		件
				220 腹部外科手術(そ の他手術)件数	1)期間中に行われた別紙に定義する高～低難度手術に該当しない手術件数 を記入する。 2)別紙とは、補足資料⑤手術術式難易度をさす。	年間				件		件
			○	221 肝癌の経皮的局所 療法実施件数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)期間中に行われた肝癌の経皮的局所療法件数を記入する。 2)Kコードとしては、J017、K697.03、K697.02が該当する。	7月～ 10月				件		件
			○	222 内視鏡的粘膜切除 術件数	1)期間中に行われた消化器領域での食道、胃、十二指腸、大腸の腫瘍に対 する内視鏡的粘膜切除術の件数を記入する。	年間				件		件
			○	223 上部消化管内視鏡 検査件数	1)期間中に行われた上部消化管内視鏡検査の件数を記入する。	年間				件		件
			○	224 下部消化管内視鏡 検査件数	1)期間中に行われた下部消化管内視鏡検査の件数を記入する。	年間				件		件
			○	225 消化管内視鏡検査 に伴う穿孔の発生 件数	1)期間中に行われた上部・下部消化管内視鏡検査に伴う穿孔の発生件数を 記入する。	年間				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

3. 糖尿病・代謝領域

手入力 標準 記載	自動 計算 新規 記載	管理 会計 D P C	整理 番号	収集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の実測値 (換算せずに実際 のデータを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
				226 入院中の糖尿病患 者の栄養指導実施 件数	1)期間中に行われた、糖尿病入院患者に対する栄養指導件数を記入する。	年間				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

4. 血液疾患領域

手入力 標準 総記	自動 計算 新規 取集 管理 会計 D P C	整理 番号	収集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の算測値 (換算せずに実際の データを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
	○	227	造血幹細胞移植件数 (成人)	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)期間中に行われた、成人に対する造血幹細胞移植件数を記入する。 2)成人とは15歳以上を指す。 3)Kコードとしては、K922が該当する。	7月～ 10月				件		件
	○	228	造血幹細胞移植件数 (小児)	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)期間中に行われた、小児に対する造血幹細胞移植件数を記入する。 2)小児とは15歳未満を指す。 3)Kコードとしては、K922が該当する。	7月～ 10月				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

5. 産婦人科領域

手入力 標準 総記	自動 計算 新規 取集 管理 会計 D P C	整理 番号	収集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の算測値 (換算せずに実際の データを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
	○	229	体外受精・胚移植 (顕微受精を含む) 件数	1)期間中に行われた、体外受精・胚移植件数を記入する。 2)顕微受精を含む。	年間				件		件
	○	230	正常分娩件数	1)期間中の正常分娩件数を記入する。 2)正常分娩とは異常分娩以外の経陰分娩をさす。 3)多胎の場合には出生児数をカウントする(双子の場合2件)。	年間				件		件
	○	231	異常分娩件数	1)期間中の異常分娩件数を記入する。 2)正常分娩とは、鉗子分娩及び吸引分娩等を行った正常分娩以外の経陰分娩をさす。 3)多胎の場合には出生児数をカウントする(双子の場合2件)。	年間				件		件
	○	232	帝王切開件数	1)期間中に行われた帝王切開件数を記入する。	年間				件		件
	○	233	総分娩患者数	1)期間中に分娩を行った母体の数を記入する。	年間				人		人
	○	234	出生数 (自院出生のみ) (出生時体重別: 500g未満)	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)自院出生の児のみを対象とし、他院出生は含まない。 2)死産は含まない。	7月～ 10月				人		人
	○	235	新生児死亡数 (自院出生のみ) (出生時体重別: 500g未満)	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)新生児死亡とは、生後28日未満の死をさす。 2)死産、他院出生は含まない。	7月～ 10月				人		人
	○	236	出生数 (自院出生のみ) (出生時体重別: 500g以上1000g未満)	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)自院出生の児のみを対象とし、他院出生は含まない。 2)死産は含まない。	7月～ 10月				人		人
	○	237	新生児死亡数 (自院出生のみ) (出生時体重別: 500g以上1000g未満)	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)新生児死亡とは、生後28日未満の死をさす。 2)死産、他院出生は含まない。	7月～ 10月				人		人
	○	238	出生数 (自院出生のみ) (出生時体重別: 1000g以上1500g未満)	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)他院出生は含まない。 2)死産は含まない。	7月～ 10月				人		人
	○	239	新生児死亡数 (自院出生のみ) (出生時体重別: 1000g以上1500g未満)	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)新生児死亡とは、生後28日未満の死をさす。 2)死産、他院出生は含まない。	7月～ 10月				人		人

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

5. 産婦人科領域(つづき)

手入力 帳簿転記	自動 計算 新規取 集	管理 会計 D P C	整理 番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の実測値 (換算せずに実際 のデータを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
	○			240 新生児死亡数 (他院出生) (出 生時体重別: 500g 未満)	1)新生児死亡とは、生後28日未満の死をさす。 2)他院出生児を対象とする。	年間				人		人
	○			241 新生児死亡数 (他院出生) (出 生時体重別: 500g 以上1000g未満)	1)新生児死亡とは、生後28日未満の死をさす。 2)他院出生児を対象とする。	年間				人		人
	○			242 新生児死亡数 (他院出生) (出 生時体重別: 1000g以上1500g未 満)	1)新生児死亡とは、生後28日未満の死をさす。 2)他院出生児を対象とする。	年間				人		人
	○			243 搬送された新生児 数	1)期間中に救急搬送されてきた新生児の人数を記入する。	年間				人		人

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

6. 小児領域

手入力 帳簿転記	自動 計算 新規取 集	管理 会計 D P C	整理 番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の実測値 (換算せずに実際 のデータを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
	○			244 小児のICU入室患 者数	1)期間中に小児特定集中治療管理料を算定した患者数を記入する。	年間				人		人
			○	245 出生時体重1500g 未満の未熟児入院 数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)出生時体重1500g未満の未熟児の入院患者数を記入する。	7月~ 10月				人		人
			○	246 生後1ヶ月未満の 手術患者数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)1ヶ月未満に2度手術を施行した場合も、1人としてカウントする。	7月~ 10月				人		人
	○			247 小児病棟での保育 士数	1)常勤の保育士数を記入する。	10月1 日現在						人
	○			248 プレイルーム面積	1)プレイルームの面積を記入する。 2)プレイルームが複数以上ある場合は、その合計面積を記入する。	10月1 日現在						m ²
	○			249 院内学級など教育 の供給制度の有無	1)院内学級など教育の供給制度があれば、「有」とする。	10月1 日現在						有無

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

7. 整形外科領域

手入力 帳票転記	自動計算 新規取集	管理会計 D P C	整理番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調査 対象とする場合 の実測値 (換算せずに実際の データを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
			○	250 高齢者大腿骨頸部 骨折手術患者数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)期間中に行われた高齢者の大腿骨頸部骨折手術患者数を記入する。 2)手術時の年齢が、前期高齢者(65歳以上)以上の患者を対象とする。	7月～ 10月				人		人
			○	251 上位頸椎手術件数	1)期間中に行われた上位頸椎手術の件数を記入する。	年間				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

8. 脳神経外科領域

手入力 帳票転記	自動計算 新規取集	管理会計 D P C	整理番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調査 対象とする場合 の実測値 (換算せずに実際の データを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
			○	252 全脳神経外科手術 件数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)期間中に行われた脳神経外科手術の全件数を記入する。	7月～ 10月				件		件
			○	253 全脳神経外科領域 の高難度手術件数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)補足資料⑥に該当する疾患の合計件数とは一致しない可能性がある。	7月～ 10月				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

9. 耳鼻咽喉科領域

手入力 帳票転記	自動計算 新規取集	管理会計 D P C	整理番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調査 対象とする場合 の実測値 (換算せずに実際の データを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
			○	254 耳鼻咽喉科領域の 全手術件数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)Kコードとしては、K285～K403が該当する。	7月～ 10月				件		件
			○	255 耳鼻咽喉科領域の 専門性の高い手術 件数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)期間中に行われた手術を対象とし、別紙に定義する専門性の高い手術に該当する件数を記入する。 2)期間中の各手術件数の総和を計上する。ただし、内視鏡下副鼻腔手術は、手術件数ではなく、症例数をカウントする。 3)別紙とは補足資料⑦耳鼻咽喉科領域「専門性の高い手術」を指す。	7月～ 10月				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

10. 眼科領域

手入力 帳票転記	自動計算 新規取集	管理会計 D P C	整理番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調査 対象とする場合 の実測値 (換算せずに実際の データを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
			○	256 眼科領域の全手術 件数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。	7月～ 10月				件		件
			○	257 眼科領域の専門性 の高い手術件数	0)様式1と様式5(Gファイル)を提出いただければ調査不要です。 1)期間中に行われた手術を対象とし、別紙に定義する専門性の高い手術に該当する件数を記入する。 2)期間中の各手術件数の総和を計上する。 3)別紙とは補足資料⑧眼科領域「専門性の高い手術」を指す。	7月～ 10月				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

11. 放射線領域

手入力 帳票転記	自動 計算	管理 会計	D P C	監理 番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の換算値 (換算せずに実際 のデータを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
○					258 放射線科診断医が 読影しているCTの 件数	1)放射線科診断医が読影したCTの件数を記入する。	年間				件		件
○					259 放射線科診断医が 読影しているMRI の件数	1)放射線科診断医が読影したMRIの件数を記入する。	年間				件		件

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

12. 救急領域

手入力 帳票転記	自動 計算	整理 番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調査 対象とする場合 の集測値 (換算せずに実際の データを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
○			260 救急患者数	1)期間中の①救急車搬入患者数、②救急外来受診患者の総数を記入する。	年間				人		人
○			261 救急外来受診患者数	1)当該医療施設の救急外来窓口を経由して受診した患者数を記入する。	年間				人		人
○			262 救急外来受診患者数 (初来院患者)	1)救急外来受診患者数のうち、初来院患者数を記入する。 2)施設への通院患者は除く。	年間				人		人
○			263 救急外来受診患者数 (外来通院中の患者)	1)救急外来を受診した患者のうち、外来通院中であった患者の数。 2)外来通院中の患者とは、前回受診から3か月以内の患者を指す 3)受診中の診療科と異なる診療科または、異なる傷病で受診した場合も外来通院中に含む	年間				人		人
○			264 救急外来受診患者数 (他の医療機関から搬送された患者)	1)救急外来を受診した患者のうち、他の医療機関から転送された患者数。	年間				人		人
○			265 救急外来受診患者数 (小児15歳未満)	1)救急外来受診患者数のうち、小児患者(15歳未満)数を記入する。 2)年齢は受診時の年齢とする。	年間				人		人
○			266 救急外来受診患者数 (乳児1歳未満)	1)救急外来受診患者数のうち、乳児患者(1歳未満)数を記入する。 2)年齢は受診時の年齢とする。	年間				人		人
○			267 救急車搬入患者数	2)当該医療施設に救急車で搬送され受診した患者数を記入する。	年間				人		人
○			268 救急外来の有無	1)救急外来に医師および看護師が常駐していれば「有」とする。	10月1日 現在						有無
○			269 1次救急患者数	1)期間中の全ての救急外来受診患者を対象とし、1次救急患者の受入数を記入すること。 2)1次救急患者とは外来処置のみで帰宅可能であった患者をさす。	年間				人		人
○			270 2次救急患者数	1)期間中の全ての救急外来受診患者を対象とし、2次救急患者の受入数を記入すること。 2)2次救急患者とは救急外来受診後入院加療を要した患者をさす。	年間				人		人
○			271 3次救急患者数	1)期間中の全ての救急外来受診患者を対象とし、3次救急患者の受入数を記入すること。 2)3次救急患者とは救急外来受診後、手術・インターベンション・ICU,NICU入室等救命処置が必要であった患者をさす 3)救急外来で死亡した患者も含む。	年間				人		人

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

12. 救急領域(つづき)

手入力 標準転記	自動 計算	管理 会計	D P C	登録 番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の実測値 (換算せずに実際 のデータを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
○				272	1次救急患者数 (小児)	1)期間中の小児(15歳未満)救急外来受診患者を対象とし、1次救急患者の受 入数を記入すること。 2)1次救急患者とは外来処置のみで帰宅可能であった患者をさす。	年間				人		人
○				273	2次救急患者数 (小児)	1)期間中の小児(15歳未満)救急外来受診患者を対象とし、2次救急患者の受 入数を記入すること。 2)2次救急患者とは救急外来受診後入院加療を要した患者をさす。	年間				人		人
○				274	3次救急患者数 (小児)	1)期間中の小児(15歳未満)救急外来受診患者を対象とし、3次救急患者の受 入数を記入すること。 2)3次救急患者とは救急外来受診後、手術・インターベンション・ICU,NICU入室 等救命処置が必要であった患者をさす。 3)救急外来で死亡した患者も含む。	年間				人		人
○				275	病院前心肺停止患 者数	1)病院到着前に心肺が停止した患者数を記入する。	年間				人		人

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

13. ICU領域

手入力 標準転記	自動 計算	管理 会計	D P C	登録 番号	取集項目	定義	望ましい 測定日・ 測定期間	調査 開始日	調査 終了日	一定期間を調 査対象とする場 合の実測値 (換算せずに実際 のデータを入れて ください)	単位	提出データ(一 定期間を調査 対象とする場合 の換算値)	単位
○				276	ICU退室後48時間 以内の再入室患者 数	1)期間中の入院患者を対象とし、ICU退室後48時間以内の再入室患者数を記 入する。 2)「48時間」が難しい場合には「2日以内」で算出する。	年間				人		人
○				277	ICUへの緊急入室 患者数	1)期間中の入院患者を対象とし、ICUへの緊急入室患者数を記入する。 2)緊急入室とは、術後管理等予定入室以外の入室をさす。	年間				人		人
○				278	ICUへ入室申込 拒否件数	1)期間中の入院患者を対象とし、ICUの入室を申し込んだが満床のため入室 できなかった件数。	年間				件		件
○				279	ICUへの入室申し 込み件数	1)期間中の入院患者を対象とし、ICUの入室を申し込んだ件数。	年間				件		件
○				280	ICU退室患者数	1)期間中の退院患者を対象とし、ICU入室歴のあった患者の数を記入する。	年間				人		人
○				281	ICU退室後30日 以内に死亡退院した 患者数	1)期間中の退院患者を対象とし、ICU退室後30日以内に死亡退院した患者 の数を記入する	年間				人		人

注:調査開始日、「調査終了日」欄には、貴院が実際に測定された年月日を記入してください。

日付の記入形式は、例えば2005年10月1日の場合には「2005/10/1」となります。調査年度は西暦でご記入下さい。

別紙1) 病床数・患者数

■ 共通定義 ■

計測期間	・病床数については平成17年10月1日現在の値とする ・患者数については平成17年度の年間の値とする ・「調査開始日」および「調査終了日」欄の年月日の記載方法は「2005/10/01」の形式とする。
病床数	・医療法第7条第1項又は同条第2項の規定により許可(承認)を受けた病床種別の病床数(単位は床) ・各収集項目に該当する病床を設けていない場合は、「0」を記入する。 ・重複カウントはしない。1病床で複数種の病床を兼ねている場合には、主な用途について計上する。
患者数	・入院患者 : 入院してその日のうちに退院した場合は入院、退院それぞれに含む。 人間ドック目的の入院は除く ・退院患者 : 死亡退院も含む。また、種別の異なる病床に移動した場合は入退院手続きを行った場合のみ計上する。

■ 病床数・患者数

病棟区分 (各病床の説明は表下の注を参照)	稼働病床数 (床) 平成17年 10月1日現在	許可病床数 (床) 平成17年 10月1日現在	新入院患者数 (人) 平成17年度(年間)	延べ入院患者数 (人日) 平成17年度(年間)	退院患者数 (人) 平成17年度(年間)
1. 一般病床 総数 (注1)					
(1) 普通病床(下記(2)～(11)を除く) (注2)					
(2) 回復期リハビリ病棟 病床数 (注3)					
(3) 放射線治療室(RI) 病床数 (注4)					
(4) 集中治療室(ICU) 病床数					
(5) 新生児特定集中治療室(NICU) 病床数					
(6) 小児集中治療室(PICU) 病床数					
(7) 冠動脈疾患治療室/ 循環器疾患治療室(CCU) 病床数					
(8) 新生児回復治療室(GCU)					
(9) ハイケアユニット(HCU) 病床数					
(10) 緩和ケア病棟 病床数					
(11) 無菌室 病床数					
2. 一般病床以外の病床 総数 (注5)					
(1) 療養病床 (注6)					
① 療養病床のうち、医療保険 適用の病床 (注7)					
② 療養病床のうち、介護保険 適用の病床 (注8)					
③ 療養病床のうち、特殊疾患療養病床 (療養病床での算定) (注9)					
④ 回復期リハビリテーション病棟 (療養病床での算定)					
(2) 精神病床 (注10)					
① 特殊疾患療養病棟 (精神病床での算定)					
② 老人性痴呆疾患療養病棟					
(3) 結核病床 (注11)					
(4) 感染症病床 (注12)					
(5) その他の病床(治療病床や人間ドック用の 病床など)					
3. 総病床(1. +2.)					

■ 各種病床に関する定義 ■

- (注1)「一般病床総数」：療養病床・精神病床・感染症病床・結核病床以外の病床数の合計
- (注2)「普通病床」：一般病床のうち、回復期リハビリ病棟、RI、ICU、NICU、PICU、CCU、HCU、緩和ケア病床、無菌室を除いた病床の数
- (注3)回復期リハビリ病棟、RI、ICU、NICU、PICU、CCU、HCU、緩和ケア病床、無菌室：診療報酬上の区分に基づく。
- (注4)「放射線治療室」：医療法に基づき放射線治療室(同法施行規則第30条の12)としての承認を受けた病床の数
- (注5)「一般病床以外の病床 総数」：一般病床以外で、療養病床・精神病床・感染症病床・結核病床の合計数
- (注6)「療養病床」：医療法第七条第2項の規定による療養病床(病院または診療所の病床のうち、前三号に掲げる病床以外の病床であって、主として長期にわたり療養を必要とする患者を入院させるためのものをいう)
- (注7)「療養病床のうち、医療保険適用の病床」：療養病床のうち、医療保険が適用される病床の数
- (注8)「療養病床のうち、介護保険適用の病床」：療養病床のうち、要介護者の心身の特性に応じた適切な看護が行われるものとして政令「医療法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」で定める病床の数
- (注9)「療養病床のうち、特殊疾患療養病床」：療養病床のうち、特殊疾患の患者のための病床の数
- (注10)「精神病床」：病院の病床のうち、精神疾患を有する者を入院させるためのものをいう(医療法第七条第2項一)
- (注11)「結核病床」：病院の病床のうち、結核の患者を入院させるためのものをいう(医療法第七条第2項三)
- (注12)「感染症病床」：病院の病床のうち、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第十四号)第六条第二項に規定する一類感染症、同条第三項に規定する二類感染症及び同条第八項に規定する新感染症の患者を入院させるためのものをいう(医療法第七条第2項二)

別紙2) 職員数

■ 共通定義 ■

測定期間	・全項目で平成17年10月1日現在とする。 ・「調査実施日」欄の年月日の記載方法は「2005/10/01」の形式とする。
人数の計上方法	①それぞれの法律に基づく免許を有し、主として当該業務を担当する者の数を計上する。(一人1カウントとする。) ②ただし、看護業務補助者、事務職員、診療情報管理士、医療社会事業従事者等については、免許の有無にかかわらず主としてその業務を担当する者の数を計上する ③下表の職種において重複のある者については、主として行っている業務についてのみ計上し、重複計上しない
常勤職員	その病院の所定の全勤務時間を通じて勤務する者をいう。
非常勤職員	・常勤職員以外の者をいう。委託職員は非常勤職員に含む。
研修医	・研修医とは免許を受けた後に、大学付属病院、または厚生労働大臣の指定する病院で指導医の指導のもとにより専門的医学的知識と技術等を学ぶことを目的として研修している。調査時点で臨床研修修了登録証を交付されていない医師をさす。 ・医師法第16条:研修医とは免許を受けた後に2年以上大学付属病院、または厚生労働大臣の指定する病院で指導医の指導のもとにより専門的医学的知識と技術等を学ぶことを目的として研修している医師のことを意味する。厚生労働大臣は、第16条の2第1項の規定による臨床研修を修了した者について、その申請により、臨床研修を修了した旨を医籍に登録する。そして、厚生労働大臣は、臨床研修修了登録証を交付する。
常勤換算(非常勤職員)	・非常勤職員については実人数のほか、常勤換算を算出する。 ・常勤換算は以下の方法を用いて計算する(診療報酬施設基準に準じた定義) 1)「非常勤職員の1ヶ月間の実労働時間÷常勤職員の所定労働時間」により個々の非常勤職員の労働時間を常勤換算した合計値の小数点以下を切り捨てる。 2)非常勤職員の実労働時間が常勤職員の所定労働時間を超えた場合は、所定労働時間以上の勤務時間は算定せず、「1人」として計算する。 3)週当たり所定労働時間が40時間未満の場合は、40時間を所定労働時間として算出する。

勤務形態による分類 職種(各職種の定義は表下の注を参照)	(1)常勤職員		(2)非常勤職員	
	①実人数(人) 平成17年10月1日現在	②実人数(人) 平成17年10月1日現在	③常勤換算(人) 平成17年10月1日現在	
医師(※教員のみ。病院所属 研修医を除く) 病院所属				
研修医(臨床経験2年目まで) 病院以外所属(大学・研究所など)				
看護師				
准看護師				
看護業務補助者(注1)				
保健師				
助産師				
薬剤師				
診療放射線・X線技師				
臨床・衛生検査技師				
理学療法士				
作業療法士				
義肢装具士				
言語聴覚士				
視能訓練士				
歯科衛生士				
歯科技工士				
社会福祉士				
介護福祉士				
ケアマネージャー				
精神保健福祉士				
臨床心理士				
臨床工学技士				
按摩マッサージ指圧師				
柔道整復士				
管理栄養士				
栄養士(※管理栄養士を除く)				
介輔(注2)				
その他の技術員(注3)				
医療事務職員(注4)				
非医療事務職員(注4)				
診療情報管理士(注5)				
医療社会事業従事者(注6)				
その他の職員(注7)				
総数				

■ 各職種に関する定義 ■

- (注1)看護業務補助者：(准)看護師の資格を持たず看護業務を補助するもの。
具体的には、看護助手、介護職員や看護学生のアルバイト等をさす。
- (注2)医師の監督・指導のもとに一定期間助手等を務めた者で、沖縄県のみにおいてその行を行うことを認められたもの
- (注3)その他の技術員：診療部門に属する技術を担当する既出の資格以外で有資格の技術員のこと
- (注4)医療事務担当職員と、それ以外の事務を担当する職員を指す。
- (注5)診療情報管理士：国立保健医療科学院(旧：厚生労働省国立医療・病院管理研究所)、日本病院会診療情報管理士通信教育部発行の「診療情報管理士」修了書または認定証の取得者、ならびに非取得者であっても取得者と同様の業務を担当する者
- (注6)医療社会事業従事者：疾病の治療などの妨げとなる患者やその家族の経済的、精神的な諸問題について相談指導を担当する職員をさす
- (注7)その他の職員：具体的には、自動車運転手、電話交換手、ボイラー技師、電気技師、営繕、守衛、清掃(病棟清掃人を含む)、洗濯、売店の店員などの技能労務員を計上する

別紙3-1) 医師数(病院全体・診療科別)

医師数の定義および計上方法	(1)診療科分類は、DPC分類を用い、各医師について、その専門に最も近い診療科1つを選択して計上する 貴院の診療科が下表であげた診療科に該当しない場合は、補足資料⑩を確認し、補足資料⑩に該当する診療科があればその診療科名を、該当する診療科がなければ貴院の診療科名を、表中の最下段の空欄に追加する
	(2)項目①②は、貴病院または大学に雇用され、診療に従事している常勤・非常勤の医師を対象とする 中央診療部の医師は含まない 貴病院または大学で雇用され、同時に大学院に籍をおく医師(医師免許取得者)は含む 常勤・非常勤の定義は別紙2を参照
	(3)項目③④⑤は、項目①②に計上した医師を対象とする 1人の医師が複数の資格をもつ場合は、最も上位の資格1つを選択して計上する 項目①②で計上した診療科と異なる診療科の資格は対象としない 対象となる資格は、日本医学会総会加盟学会あるいは、「医業若しくは歯科医業又は病院若しくは診療所に関して広告することができる事項第二十六号に規定する厚生労働大臣が定める研修体制、試験制度その他の事項に関する基準(専門医告示平成14年3月29日付厚生労働省告示第28号)」を満たす学会に限る(補足資料⑨参照)
	(4)項目⑥は、項目①～②に該当しないが、診療科(臨床系講座)に属する大学院生(医師免許取得者)を計上する
計測期間	全項目で平成17年10月1日現在の値とする

項目名	①医師		②医師		③学会認定医			④学会専門医		⑤学会指導医		⑥大学院生 (①～⑤に該当しない医師を計上)
	定数	臨床経験3～6年目	臨床経験7年以上 (=研修指導医)	定数	非常勤(常勤換算)	非常勤(常勤換算)	非常勤(常勤換算)	非常勤(常勤換算)	非常勤(常勤換算)	非常勤(常勤換算)		
勤務形態	常勤	非常勤(常勤換算)	常勤	非常勤(常勤換算)	常勤	非常勤(常勤換算)	常勤	非常勤(常勤換算)	常勤	非常勤(常勤換算)		
部門名	種別診療科名	DPCコード										
内科部門	胃腸病内科	350										
	呼吸器内科	340										
	消化器内科	900										
	腎臓内科	410										
	心臓内科	20										
	代謝内科	440										
	内分泌内科	450										
	腫瘍内科	400										
	血液内科	480										
	アレルギー科	60										
	リウマチ科	90										
	神経内科	280										
	その他の内科	10										
	外科部門	消化器外科	510									
大腸肛門科		540										
肝胆臓外科		520										
心臓血管外科		170										
呼吸器外科		160										
脳神経外科		150										
泌尿器科		310										
乳腺甲状腺外科		610										
産科		490										
その他の外科		110										
眼耳鼻咽喉科診療部門		皮膚科	300									
	眼科	230										
	整形外科	320										
	口腔顎顔科	260										
	耳鼻咽喉科	240										
	形成外科	130										
	美容外科	140										
小児・産婦・女性科診療部門	産科口腔外科	390										
	小児科	100										
精神神経科診療部門	小児外科	180										
	産婦人科	220										
放射線科診療部門	精神科	50										
	放射線科	270										
救急部	救急診療科	450										
	総合診療科	600										
貴院の種別診療科が上であげた診療科に該当しない場合は、その種別診療科の名称、DPCコードを通知し、医師数を記載してください												

別紙3-2) 医師数 (病院全体・診療科別)

■ ■ 共通定義 ■ ■

別紙3-1を参照してください。

■ 貴院における院内診療科別の医師数

項目名	①医師		②医師	
	臨床経験3~6年目		臨床経験7年以上 (=研修指導医)	
勤務形態	常勤	非常勤(常勤換算)	常勤	非常勤(常勤換算)
院内診療 科名				

別紙4) タイムスタディ(病院全体・診療科別)

■ 共通定義 ■

医師数の定義	<p>(1) 診療科分類は、DPC分類を用い、各医師について、その専門に最も近い診療科1つを選択して計上する 貴院の診療科が下表であげた診療科に該当しない場合は、補足資料⑩を参照のうえ、表中最下段の空欄に追加する</p> <p>(2) 項目①②については、病院または大学に雇用され、診療に従事している常勤・非常勤の医師を対象とする。 中央診療部の医師は含まない。病院または医学部に雇用されている大学院生(医師免許取得者)は含む。初期研修医は対象としない。 常勤・非常勤の定義は別紙2を参照</p> <p>(3) 項目③については、大学院生(医師免許取得者)について計上する 講義の受講は研究に区分する。病棟業務は診療に区分する。教員または医員の代理、または補助として教育活動を行った場合は、教育に区分する。</p>
計測期間	調査期間は、最短でも調査期間中の任意の1週間とする。
計上方法	すべての業務を、できるだけ診療・研究・教育に区分し記入してください。3区分の定義は各大学の判断にお任せします。週40時間の勤務の中で、診療、研究、教育それぞれについて、どのくらいの割合で時間が使われたかをタイムスタディの欄に記入してください。数値は小数第一位まで記入(小数第二位四捨五入) 医局運営や委員会業務など、管理的業務については、教育や研究に特化した委員会や会議でない限りは診療として取り扱いします。

項目名			①医師(常勤)			②医師(非常勤)			③大学院生		
勤務形態			診療(%)	研究(%)	教育(%)	診療(%)	研究(%)	教育(%)	診療(%)	研究(%)	教育(%)
部門名	標榜診療科名	DPCコード									
内科部門	循環器内科	369									
	呼吸器内科	340									
	消化器内科	500									
	腎臓内科	410									
	心臓内科	20									
	代謝内科	440									
	内分泌内科	450									
	腫瘍内科	400									
	血液内科	480									
	アレルギー科	80									
	リウマチ科	90									
	神経内科	280									
	その他の内科	10									
	外科部門	消化器外科	510								
大腸肛門科		540									
肝胆膵外科		520									
心臓血管外科		170									
呼吸器外科		180									
脳神経外科		180									
泌尿器科		310									
乳腺甲状腺外科		810									
皮膚科		400									
その他の外科		110									
感覚・運動機能科診療部門		皮膚科	300								
	眼科	230									
	整形外科	120									
	小児リハビリ科	260									
	耳鼻咽喉科	240									
	形成外科	130									
	歯科	140									
小児・産産・女性科診療部門	小児科	100									
	小児外科	180									
	産婦人科	220									